

幼稚園廃止・国保料値上げしながら

イオン誘致 市が3億円

東京都の多摩地域北部にある東久留米市は、市内各所に湧水(ゆずい)がある水緑あふれるまちです。いま、自民党 野崎重弥市長のすすめる流通大手イオンの大型商業施設誘致計画が立ち往生しています。(大川博美和子)

東京・東久留米

野崎市長が市内に誘致し、から店舗予定地までの道路はよくしているのは、敷地面積五千七百平方メートル、必要都市計画法や都の環地上四層、建物延べ床面積九万五千平方メートルの巨大商業施設です。一日の来場自動車台数が七五百台とされています。開店予定は今年四月。ところが、主要道路



反対噴出、計画立ち往生

部の南沢地区です。城内に下跡地。前は小学校で、特は湧水池もあります。建設 養老人ホーム、私設老人ホームが隣接します。「都心に近いわりに自然

が豊かで移り住んだ。良好な環境を壊されたくない」と周辺住民はいいます。計画地に接する道路はこれ幅五メートル。すべて片側一車線の狭さです。交通渋滞や子どもたちの交通安全、騒音や排ガス、光化学スモッグの原因となる自動車のNO_x(二酸化窒素)排出の増加への懸念も高まりました。

「自公民が賛成



イトン計画地と小学校の間の道路

環境問題ととも、市民の反発を高めたのが市の財政問題です。野崎市長は、イトンに出店を促すため、出店予定地を通る都市計画道路、東3・4・18号線の建設都に要請しました。しかし、完成は十年以上先の予定です。そこで市は、街道からイトン入り口までの百五十メートルを市が建設することを決定。市議会自民、公明、民

市民、商店会や地権者も



湧水を水源とする落合川＝東久留米市

主各党が賛成しました。賛都負担。都が建設すれば市負担はありませぬ。野崎市長は就任一週目の六、七年度の市予算から受〇三年八月から〇六年月出するとしてました(残りは、まで「財政危機」を宣言。

市は財政赤字を誇大に宣伝しながら、猛烈な市民サービス切り捨てと負担の増加をすすめてきました。市立幼稚園全三園を廃止、四年連続で国保料を値上げ、市資産も切り売りました。「市民には犠牲を押し付け、イトン一企業のために三億円もつきだせば

なんだ」との怒りが高まりました。「このイオン誘致への反対は局域に広がった」と旧南一動銀多ランド跡地利用と環境を考える会(の環境情報事務局)はいます。鮮魚店営む「イトン」さまも市民運動グループや日本共産党などがイオン誘致の中止を求め、全戸しりや騒音、シンボジウム、イオン道路への三億四千万円出づいて住民監査請求を次々と展開しました。

共産党が批判

野崎市長はあくまでもイオン誘致に固執しています。誘致予定地はもと、都市計画は住居専用地域で、商業施設の建設はできません。にもかかわらず市長は「地区計画」という例外措置を使って、出店を図るとしています。市長はイオンの誘致は「市の活性化のため」といい続けてきました。しかし、イトンの商業施設面積七万四千八百平方メートルは市内の全売れり商業面積に匹敵します。商業者は、イトン

「考える会」の塩田俊朗代表は、「既地権者まで反対しているような大型商業施設の誘致計画は中止すべきだ」と主張しています。また、イトン誘致問題を一貫して取り上げてきた日本共産党の副代表市議員は「東久留米市は、水と緑がめぐる生活者中心のまちづくりを自覚してきた。排外又全業撤収し、地域商店と手を破壊する大型店舗を、人と自然との共生をすすめるべきです」と主張しています。